

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川育三

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田研一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田研一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	36,947	34,100	143,041
経常利益 (百万円)	3,250	1,271	10,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,496	727	8,592
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,223	3,818	10,584
純資産額 (百万円)	86,318	89,131	86,661
総資産額 (百万円)	126,247	130,188	126,651
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	185.05	53.89	636.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.5	68.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドは、2023年4月1日に同じく当社の連結子会社であったスミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドを吸収併致しました。また、新たに設立したセイカリサーチ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の当社グループの売上高は341億円（前年同期比7.7%減）、営業利益は11億4千万円（前年同期比53.0%減）、経常利益は12億7千1百万円（前年同期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千7百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は53.89円、ROEは0.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことなどにより前期末に比べ35億3千6百万円増加し、1,301億8千8百万円となりました。また、負債は、主に借入金が増加したことなどにより前期末に比べ10億6千7百万円増加し、410億5千7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより前期末に比べ24億6千9百万円増加し、891億3千1百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント増加し、68.5%となりました。

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益の実態をより適正に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。前年同期の営業利益は変更後の基準を適用した数値に組み替えております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は257億6千4百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は10億3千万円（前年同期比24.0%増）となりました。売上高は、アジア市場などにおける販売数量の減少により減収、営業利益は、原燃料価格や物流費用の下落などにより増益となりました。

<機能マテリアルセグメント>

当セグメントでは、売上高は82億3千7百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期比97.0%減）となりました。これはエレクトロニクスガスや医薬中間体、ラテックス製品などの販売数量が減少したことや固定費の増加などによるものであります。

<その他セグメント>

当社グループは上記事業のほか、製造受託事業等を行っております。当セグメントでは、売上高は9千8百万円（前年同期比124.4%増）、営業利益は2千7百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億2千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,972,970	13,980,470	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,972,970	13,980,470	-	-

注) 2023年6月23日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年7月21日付で7,500株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	13,972	-	9,698	-	7,539

(注) 2023年6月23日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年7月21日付で発行済株式総数が7,500株、資本金が16百万円、資本準備金が16百万円それぞれ増加し、発行済株式総数13,980千株、資本金9,714百万円、資本準備金7,555百万円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,464,800	134,648	（注1）
単元未満株式	普通株式 27,170	-	（注2）
発行済株式総数	13,972,970	-	-
総株主の議決権	-	134,648	-

（注） 1 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	481,000	-	481,000	3.44
計	-	481,000	-	481,000	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,553	23,596
受取手形、売掛金及び契約資産	28,585	28,683
商品及び製品	23,157	25,167
仕掛品	433	483
原材料及び貯蔵品	4,749	4,539
その他	4,730	4,596
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	85,195	87,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,039	14,323
機械装置及び運搬具（純額）	9,882	10,111
その他（純額）	10,606	11,000
有形固定資産合計	34,528	35,435
無形固定資産		
その他	2,228	2,932
無形固定資産合計	2,228	2,932
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,634	1,635
その他	3,075	3,143
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,699	4,768
固定資産合計	41,456	43,136
資産合計	126,651	130,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,157	18,238
短期借入金	12,195	15,234
未払法人税等	1,649	463
賞与引当金	911	557
その他	4,440	4,784
流動負債合計	38,354	39,278
固定負債		
退職給付に係る負債	1,050	1,136
その他	584	642
固定負債合計	1,635	1,779
負債合計	39,990	41,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,552	7,552
利益剰余金	62,916	62,294
自己株式	1,208	1,208
株主資本合計	78,959	78,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	578
為替換算調整勘定	6,527	9,561
退職給付に係る調整累計額	689	652
その他の包括利益累計額合計	7,702	10,793
純資産合計	86,661	89,131
負債純資産合計	126,651	130,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	36,947	34,100
売上原価	29,381	28,450
売上総利益	7,566	5,650
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,659	1,436
従業員給料及び賞与	653	794
賞与引当金繰入額	135	148
退職給付費用	21	28
研究開発費	637	717
その他	1,109	1,419
販売費及び一般管理費合計	5,217	4,545
営業利益	2,348	1,104
営業外収益		
受取利息	68	182
受取配当金	33	14
為替差益	802	57
補助金収入	23	11
その他	33	11
営業外収益合計	962	278
営業外費用		
支払利息	54	101
その他	6	10
営業外費用合計	61	111
経常利益	3,250	1,271
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	-	267
固定資産除却損	9	4
特別損失合計	9	272
税金等調整前四半期純利益	3,260	998
法人税等	788	271
四半期純利益	2,471	727
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,496	727

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,471	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	94
為替換算調整勘定	2,914	3,034
退職給付に係る調整額	43	37
その他の包括利益合計	2,752	3,091
四半期包括利益	5,223	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,967	3,818
非支配株主に係る四半期包括利益	255	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,272百万円	1,237百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	809	60.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,349	100.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,982	9,921	36,903	43	36,947	-	36,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13	13	230	243	243	-
計	26,982	9,934	36,917	273	37,191	243	36,947
セグメント利益又は損 失()	830	1,545	2,375	28	2,347	1	2,348

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	吸水性 樹脂	機能 マテリアル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,764	8,237	34,002	98	34,100	-	34,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16	16	236	253	253	-
計	25,764	8,254	34,018	334	34,353	253	34,100
セグメント利益又は損 失()	1,030	47	1,077	27	1,104	0	1,104

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、見直し後の配分方法に基づいて作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能マテリ アル	計				
日本	4,459	4,003	8,463	43	8,507	-	8,507
アジア	4,606	3,945	8,552	-	8,552	-	8,552
中国	9,522	422	9,945	-	9,945	-	9,945
欧州	2,021	1,209	3,230	-	3,230	-	3,230
北米	3,935	273	4,209	-	4,209	-	4,209
その他	2,436	65	2,502	-	2,502	-	2,502
顧客との契約から生じ る収益	26,982	9,921	36,903	43	36,947	-	36,947
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,982	9,921	36,903	43	36,947	-	36,947

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能マテリ アル	計				
一時点で移転される 財及びサービス	26,982	9,701	36,684	43	36,727	-	36,727
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	219	219	-	219	-	219
顧客との契約から生じ る収益	26,982	9,921	36,903	43	36,947	-	36,947
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,982	9,921	36,903	43	36,947	-	36,947

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能マテリ アル	計				
日本	5,194	3,589	8,783	52	8,835	-	8,835
アジア	4,237	3,394	7,632	-	7,632	-	7,632
中国	9,288	428	9,716	45	9,762	-	9,762
欧州	2,870	549	3,420	-	3,420	-	3,420
北米	2,288	214	2,503	-	2,503	-	2,503
その他	1,886	60	1,946	-	1,946	-	1,946
顧客との契約から生じ る収益	25,764	8,237	34,002	98	34,100	-	34,100
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,764	8,237	34,002	98	34,100	-	34,100

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	吸水性 樹脂	機能マテリ アル	計				
一時点で移転される 財及びサービス	25,764	8,112	33,876	98	33,974	-	33,974
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	125	125	-	125	-	125
顧客との契約から生じ る収益	25,764	8,237	34,002	98	34,100	-	34,100
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,764	8,237	34,002	98	34,100	-	34,100

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造受託事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	185円05銭	53円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,496	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,496	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,492	13,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当決議に係る状況

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 1,349百万円

1株当たりの金額 100円 00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。